

基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります


【基本的方向】

- ① 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
- ② 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
- ③ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。
- ④ 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進 （府立学校老朽化対策事業） <参考資料 P 239> （特別教室空気調節設備整備事業等（注）） <参考資料 P 239> （学習環境改善事業） <参考資料 P 239> （福祉対策整備事業） <参考資料 P 239>	老朽化対策については、平成 27 年度に策定した「府立学校施設整備方針」に基づき、平成 28 年度より 3 ヶ年計画で劣化度調査を実施中。 平成 29 年度は 64 校で調査を実施し、それぞれの学校において中長期保全計画と修繕実施計画を作成した。 府立学校 4 校で老朽化したエレベーターの改修工事を、府立学校 7 校で実施設計を実施した。 また、新規で府立学校 1 校にエレベーターの設置に係る実施設計を実施し、3 校でスロープ、階段手すり設置工事等を実施した。 府立高校 15 校で老朽化が著しいトイレ設備の改修工事を実施した。 府立高校 55 校のトイレ改修工事に係る実施設計を実施した。
	公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修 （耐震性能向上・大規模改造事業） <参考資料 P 240>	非構造部材の耐震化として、府立高校 22 校で武道場の天井・照明等の工事を実施した。 平成 30 年度に予定している府立高校 1 校の音楽ホール天井・照明等の工事に係る実施設計を実施した。

（注）平成 27 年度末事業終了。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
②	学校の防災力の向上 （「学校における防災教育の手引き」の活用） <参考資料 P 241> （実践的防災教育総合支援事業）  <参考資料 P 241>	災害発生時における初期行動などを盛り込んだ「学校における防災教育の手引き」を活用するよう学校に働きかけるとともに、12 の学校園・2 地域において、自然災害を想定した実践的な避難訓練等を実施し、その成果を広く府内の学校に周知した。
	教職員を対象とした防災に関する研修の実施 <参考資料 P 242>	小・中・高・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修において、防災に関する内容を取り上げた。
③	学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備 （地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業） <参考資料 P 242>	国事業を活用し、市町村と連携のもと、警察官 OB 等を地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
④	私立学校の耐震化の促進 <参考資料 P 244>	私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 （幼稚園 18 棟、小・中・高 14 棟）

【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29 年度)	H24 年度実績値 (計画策定時)	H29 年度実績値	点検結果	
○指標 51 府立学校の耐震化率	H26 年度末までに耐震化率 100%をめざす	府立高校 85.9% 府立支援学校 85.0%	H27 年度に目標達成 (H27 年度実績 府立高校 100% 府立支援学校 100%)	◎	平成 26 年度末までに耐震化率 100%とする目標は達成できな かったが、平成 27 年度末には 100% を達成した。
○指標 52 府立学校の非構造部材の耐 震化の状況	屋内運動場等の照明器具 等落下防止対策の H27 年度 末に完了をめざす	— (H24 年度、学校教職員に よる点検を実施)	H29 年度実績 < 工事 > ・ 屋内運動場等の照明等 15 校 (100%) (H28 済) ・ 武道場の天井等 22 校 (98.7%) < 実施設計 > ・ 音楽ホールの天井等 1 校	△	武道場天井・照明等の工事と来年 度の工事に向けた実施設計を行っ た。 平成 27 年度末完了とする目標は達 成できなかったが、平成 30 年度末 完了をめざす。 府立学校の屋内運動場の吊り天井 の落下防止対策実施率は、平成 27 年度末に 100%を達成した。
○指標 53 自然災害を想定した避難訓 練の実施率 (政令市除く)	100%をめざす	公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5% 支援学校 100%	公立小学校 100% 公立中学校 100% 公立高校 100% 支援学校 100% (H28 年度実績 公立小学校 99.8% 公立中学校 97.5% 公立高校 100% 支援学校 100%)	○	平成 29 年度に、全ての校種におい て、目標の 100%に達した。

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H29年度実績値	点検結果
<p>○指標 54 私立学校の耐震化率</p>	<p>全校種 90%以上をめざす (H27年度)</p>	<p>幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」 を含む (H25.4.1現在)</p>	<p>H28年度実績 幼稚園 84.5% 小学校 96.9% 中学校 92.5% 高校 83.0% 高等専修学校 (学校法人立) 89.7%</p> <p>H27年度実績 幼稚園 80.2% 小学校 93.8% 中学校 85.2% 高校 80.0% 高等専修学校 (学校法人立) 84.6%</p> <p>※H29年度実績はH30年12 月頃公表予定</p>	<p>△ (注)</p> <p>平成27年度末までに耐震化率を全校種90%以上とする目標は達成できなかったが、平成28年度実績は、幼稚園は15.8ポイント、小学校は9.4ポイント、中学校は20.8ポイント、高校は17.3ポイント、高等専修学校は21.1ポイント、計画策定時の実績をそれぞれ上回った。</p> <p>※目標達成状況については、平成29年度実績公表時に判明。</p>

(注) 目標に対する平成28年度実績の進捗状況を記載。

【自己評価】

【基本的方向①】 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。

・府立学校の施設整備については、非構造部材の耐震化（照明器具等落下防止対策）を計画的に実施し、地震発生時における生徒・教職員の安全確保を進めた。また、非構造部材の耐震化については、平成 27 年度末に完了を目標としていたが遅れており、武道場等の工事と来年度の工事に向けた実施設計を行い、平成 30 年度末に完了する予定である。

さらに、トイレ設備の改修工事についても実施計画を策定し、良好な学習環境の整備を進めている。

・府立学校の老朽化対策については、府立学校施設整備方針に基づき、建物の劣化度調査を行い、学校施設の長寿命化に関する方針や中期改修計画の検討、作成を進める。

【基本的方向②】 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。

・学校において、引き続き「学校における防災教育の手引き」を活用した避難訓練の実施や危険等発生時対処マニュアルを見直すとともに、平成 29 年度に全ての府立学校において「大規模災害時初期対応マニュアル」を新たに作成し、学校の防災力の向上に取り組んだ。また、教育庁においても引き続き、教職員を対象とした防災教育研修を実施した。平成 29 年度も、小・中・高・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修において、防災に関する内容を実施した。また、自然災害を想定した避難訓練は全ての校種で全校において実施された。今後は、地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率の向上をめざす。

【基本的方向③】 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。

・交通安全教育・防犯教育の実施や、地域学校安全指導員としての警察官 OB 等の配置など、地域ぐるみでの安全体制の整備を推進した。

・大阪府自転車条例の制定を契機に安全教育の充実に取り組んだ結果、交通安全教室の実施率の向上や地域や警察と連携する学校の増加など、交通安全に対する意識向上につながった。また、府立学校の自転車通学者の全てが、自転車損害賠償保険に加入した。引き続き、交通安全教育の充実を図るとともに、自転車の利用に係る交通安全教室を開催し、自転車による事故防止や被害者保護を図る。

【基本的方向④】 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

- 耐震化率の目標値（90%以上）の達成に向け、私立学校の耐震化にかかる事業費補助を実施するとともに、平成25年度から学校別耐震化情報の公表に取り組んだ。また、平成26年度に創設した非構造部材の耐震点検にかかる補助制度を継続して実施した。これらの取組みにより、私立学校の平成27年度末時点の耐震化率は全体として増加している。平成27年度末までに耐震化率を全校種90%以上とする目標は達成できなかったが、私立学校に対し、耐震化にかかる事業費補助を継続するとともに、個別にヒアリング調査を行うなど、引き続き、耐震化の取組みの促進を働きかけていく。

【評価審議会における審議結果】

【基本的方向②について】

- 実践を想定した避難訓練の実施率もさることながら、避難訓練そのもののプログラムの内容が重要であり、一人ひとりが適切な判断に基づいて動けるということを目指したプログラムが必要ではないか。
- 教員の防災研修については、初任者研修や10年経験者研修で実施されているが、できるだけ多くの教職員が対象となる研修で実施することも必要ではないか。

【基本的方向③について】

- 地域でのトラブルも多様化している中、見回り活動されている方も、地域住民も不安を抱えている方がいると思う。今後も、専門的な知識を持ったスクールガードリーダーを多く配置できるように取り組んでほしい。また、配置が困難な場合も、見守り活動をされている地域の方への警備のポイント等の講習や情報共有等の機会があれば、より安心して見守り活動に参加いただけるのではないか。

【基本的方向④について】

- 私立学校の耐震化について、各学校法人の経営判断によるため、難しさはあると思うが、命にかかわることなので、迅速に進めていただきたい。

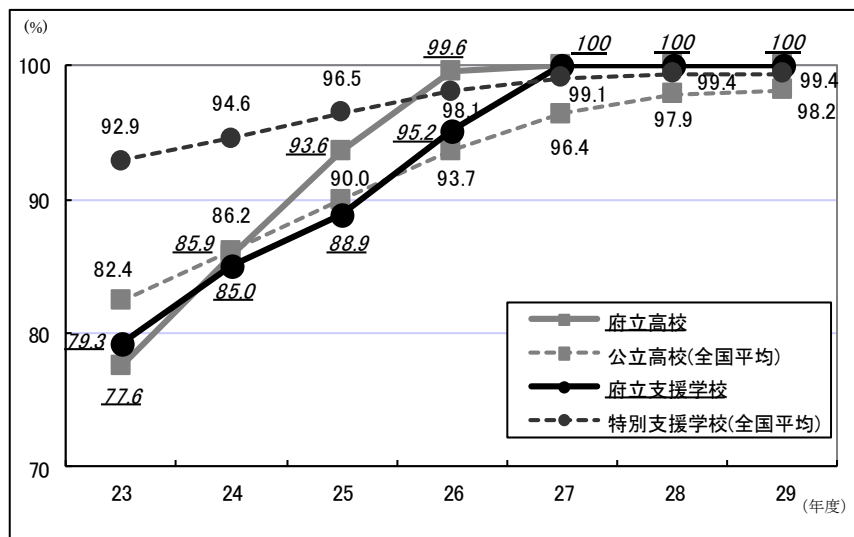
○補足意見

【基本的方向②について】

- 学校における防災教育の手引きなど、マニュアルを作成するだけでなく、適宜見直しを行っていることは評価できる。ただ、大阪北部を震源とする地震への対応について、マニュアル通りに対応した結果、特に義務教育段階で混乱した状況であったと思うので、しっかり点検・検証を行い、より一層、実践的なマニュアルとなるよう見直し等に取り組んでいただきたい。

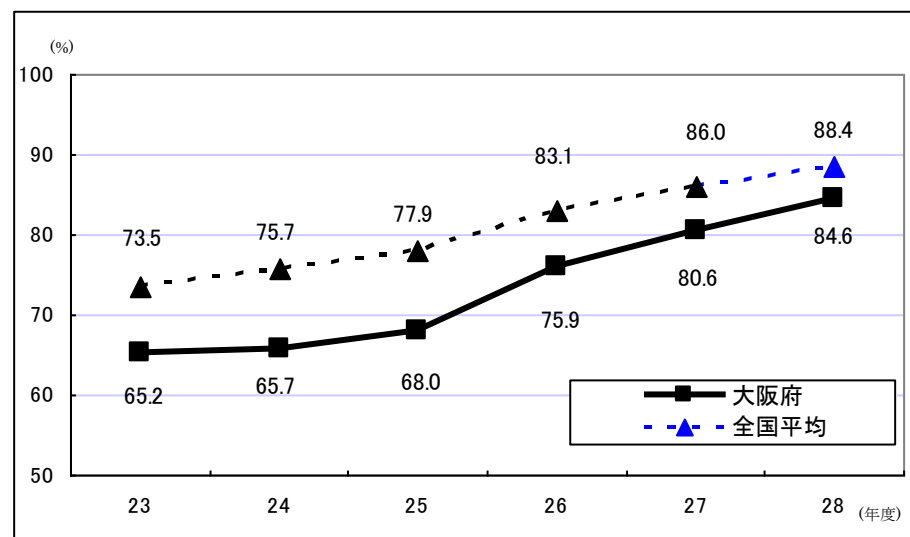
(参考)

◆指標 51 府立学校の耐震化率



※各年度の数值は、次年度4月1日現在
 ※府教育庁調べ及び文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」

◆指標 54 私立学校の耐震化率



※中等教育学校を含む。高等専修学校を除く。
 ※平成28年度より全国平均の数值は、社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園を含む。
 ※各年度の数值は、次年度4月1日現在
 ※文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況調査」